

令和2年度当初予算

支出科目	款：教育費 項：教育総務費，高等学校費，特別支援学校費 目：教育指導費，高等学校総務費，特別支援学校費 款：高等学校等奨学金 項：高等学校等奨学金 目：高等学校等奨学金
担当課	学校経営支援課，教育支援推進課，義務教育指導課，個別最適な学び担当，高校教育指導課，特別支援教育課
事業名	「学びの变革」推進事業（一部国庫）【新規】

目的

「学びの变革」の現時点での進捗状況を踏まえ、アクション・プランでの目指す姿を達成するために、これまでの取組で見えてきた課題に対する打ち手及び社会情勢の変化（デジタル化の急速な進展）を踏まえた打ち手の両面から「学びの变革」の更なる加速化を図る。

事業説明

対象者

児童生徒，教員，保護者等

事業内容

内 容		(単位：千円) 要求額
探究的な学習活動の充実	○ICTを基盤とする環境整備 生徒1人1台のPC端末を保護者負担により導入することに併せて、大型提示装置，教員用PCの整備をするとともに、ICT活用指導力向上研修の実施	149,705
経済的支援の拡充 〔高等学校等奨学金特別会計〕	○ICT機器の購入に係る給付制度の創設 経済的に困難な家庭（非課税世帯）の生徒に対して、生徒1人1台のPC端末の購入費用等の給付を実施	59,500
探究的な学習活動の充実及び系統的な国内異文化間活動の促進	○WWLコンソーシアム構築支援【文部科学省委託】 文部科学省の委託事業として、県立高等学校における探究的な学びを高度化していくため、大学，自治体，企業等との連携・協働の在り方やカリキュラムについて研究を実施	10,000
	○WWLコンソーシアム構築支援【Stanford e-Hiroshima】 スタンフォード大学と連携した遠隔講座を開設し，より高度な学びの機会を提供	4,000
主体的な学びを促す授業イメージの共有	○授業動画コンテンツの制作 全ての教員が授業改善の参考となる授業動画を制作	4,000
個別最適な学びに関するカリキュラム研究	○個別最適な学びに関する実証研究等 児童生徒一人一人の学習進度，能力，関心等に応じた個別最適な学びの実現に向けた実証研究を行うとともに，個別最適な学びに関する対話型・実践型の教職員研修を実施	27,899
合 計		255,104

成果目標

- ワーク目標
 - ・小中学校における児童生徒の資質・能力の向上
(R2目標) 評価方法の検証・改善
 - ・各高等学校で設定した育成すべきコンピテンシーを身に付けた生徒の割合
(R2目標) 研修開発校での実践を踏まえて設定
- 事業目標
 - ・「主体的な学び」が定着している児童生徒の割合（小中高）
(H30実績) 小:71.8% 中:63.3% 高:62.1% (R2目標) 小:72.0% 中:66.0% 高:72.0%
 - ・課題発見・解決学習に取り組んでいる学校の割合
(H30実績) 小:92.8% 中:90.0% (R2目標) 小:100% 中:100%
 - ・資質・能力の育成を目指したカリキュラム・マネジメントが組織的に実践できている学校の割合
(H30実績) 高:91.9% (R2目標) 高:96.0%

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳								
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰越金	諸収入	県債	一般財源	
査定額	一般会計	195,604	10,000	0	0	0	0	0	0	185,604
	特別会計	59,500	0	0	0	0	59,500	0	0	0
要求額	一般会計	195,604	10,000	0	0	0	0	0	0	185,604
	特別会計	59,500	0	0	0	0	59,500	0	0	0
前年度当初予算額	一般会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和元年度2月補正

支出科目	款：教育総務費 項：教育指導費 目：教育情報化推進事業費
担当課	施設課, 学校経営支援課, 義務教育指導課, 高校教育指導課, 特別支援教育課
事業名	「GIGAスクール構想の実現」に向けたICT基盤整備事業（一部国庫）【新規】

目的

ICTを活用した効果的な教育を実現するため、学校における高速大容量のネットワーク環境(校内通信ネットワーク)の整備を推進する。

事業説明

対象者

県立中学校, 高等学校及び特別支援学校にかかる児童生徒及び教員

事業内容

県立中学校, 高等学校及び特別支援学校において、国庫補助金を活用することにより、校内通信ネットワークを整備し、ICTを十分に活用できる環境を整備する。

(単位：千円)

区分	内容	負担割合	2月補正 要求額
校内通信ネットワーク の整備	○三次中学校, 広島中学校, 県立高等学校(81校)及び特別支援 学校(16校)において校内通信ネットワーク環境を整備	国1/2 県1/2	3,090,000

成果目標

○事業目標

・普通教室の無線LAN整備率

(H30実績) 高等学校28.1% 特別支援学校10.6% (R2目標) 高等学校100% 特別支援学校100%

事業費

(単位：千円)

	事業費	財源内訳							
		国庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	3,090,000	1,545,000	0	0	0	0	0	1,545,000	0
要求額	3,090,000	1,545,000	0	0	0	0	0	1,545,000	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：教育費 項：教育総務費、中学校費、高等学校費、社会教育費 目：教育指導費、教職員費、高等学校総務費、社会教育総務費
担当課	教育支援推進課、乳幼児教育支援センター、義務教育指導課、個別最適な学び担当、高校教育指導課、豊かな心育成課、特別支援教育課、生涯学習課
事業名	学びのセーフティネット構築事業（一部国庫）【一部新規】

目的

貧困の世代間連鎖を断ち切るため、家庭の経済的事情等に関わらず、全ての子供の能力と可能性を最大限高められる教育を実現する。

事業説明

対象者

乳幼児、児童生徒、保護者等

事業内容

内 容		(単位：千円) 要求額
学力向上対策の強化	○新たな学力調査等の実施	12,845
	○学力フォローアップ校(20校)、学力向上推進地域(10中学校区)の指定	20,287
相談支援体制等の強化	○スクールソーシャルワーカー(SSW)の配置拡充 ・配置拡充(中学校：+6校区、高校：+2校等)	73,787
	○子供の居場所づくり ・放課後子供教室、地域未来塾等の拡充	61,658
	○不登校等児童生徒対策 ・学級集団アセスメントの実施 ・校内適応指導教室(スペシャルサポートルーム)の運営 ・「東大ROCKET in 広島」の実施 ・関係団体等との連携について検討	16,176
	○外国人児童生徒への教育の充実【新規】 ・市町教育委員会の推進体制の整備に向けた支援 ・日本語指導者の人材育成	3,306
合 計		188,059

【再掲】「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト

内 容		要求額
乳幼児期の教育・保育、家庭教育の充実	○教育・保育内容及び教員・保育士等の研修の充実等 ○幼保小連携・接続の推進 ○親等の学習機会の充実 ○地域による親子支援の推進 ○乳幼児教育支援センターの体制整備	69,172

【再掲】「学びの変革」推進事業

内 容		要求額
経済的支援の拡充 〔高等学校等奨学金特別会計〕	○ICT機器の購入に係る給付制度の創設 経済的に困難な家庭(非課税世帯)の生徒に対して、生徒1人1台のPC端末の購入費用等の給付を実施	59,500

(参考：健康福祉局事業)

子供の予防的支援構築事業	○モデル市町(府中町ほか2市町)において福祉や教育などの子供の育ちに関係する様々な情報をもとにAIを活用して分析し、リスク予測 ○AIによる予測結果を参考にして、関係者で情報共有し支援の必要性を判断 ○必要なタイミングで必要な予防的支援を届ける実証試験を実施	(58,481)
--------------	---	----------

成果目標

- ワーク目標
 - ・全国学力・学習状況調査における正答率40%未満の児童生徒の減少
(H30実績)小：9.9%、中：9.5% (R2目標)前年度比減
 - ・「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに定める5つの力が育まれている年長児の割合
(H30実績)74.1% (R2目標)80.0%
 - ・不登校児童生徒の割合(公立小・中・高) (H30実績)1.54% (R2目標)前年度割合以下
 - ・中途退学率(公立高等学校) (H30実績)1.1% (R2目標)前年度割合以下

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	188,059	62,952	0	0	0	0	0	0	125,107
要求額	188,059	62,952	0	0	0	0	0	0	125,107
前年度当初予算額	186,139	60,135	0	0	0	0	0	0	126,004

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	乳幼児教育支援センター・生涯学習課
事業名	「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト（一部国庫）

目 的

全県的な乳幼児期の教育・保育の質の向上に向け、「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに基づいた家庭教育や教育・保育施設への支援などの取組を実施し、本県が目指す乳幼児の姿の実現を図る。

事業説明

対象者

乳幼児，保護者，教育・保育施設の教員・保育士等

事業内容

(単位：千円)

内 容		要求額
教育・保育内容の充実等	<ul style="list-style-type: none"> ○幼児教育アドバイザー訪問事業の実施，効果検証 ○園所等の教育・保育の質の向上のための研修の実施 ○乳児保育を通じた5つの力の育成に係る研究，開発 ○園所等における家庭教育支援の充実 ○幼保小連携・接続の推進 	29,413
家庭教育支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○家庭での取組に関する教材の開発，普及 ・園所等を通じた啓発資料の配布による家庭教育支援の充実 ○親子の遊びの場の提供，普及 ○地域による親子支援の推進 	8,337
乳幼児教育支援センターの体制整備	<ul style="list-style-type: none"> ○専門職員の育成・確保 ○各種会議等による教育・保育の質の向上のための施策検討 	31,422
合 計		69,172

成果目標

- ワーク目標：プランに定める5つの力（「感じる・気付く力」，「うごく力」，「考える力」，「やりぬく力」，「人とかかわる力」）が育まれている年長児の割合（H30実績）74.1%（R2目標）80.0%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							一般財源
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	
査定額	69,172	627	0	0	0	0	0	0	68,545
要求額	69,172	627	0	0	0	0	0	0	68,545
前年度当初予算額	75,286	668	0	0	0	0	0	0	74,618

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：教育費	項：教育総務費	目：教育指導費
	款：教育費	項：高等学校費	目：高等学校管理費
担当課	学びの変革推進課		
事業名	「学びの変革」牽引プロジェクト（一部国庫）		

目的

「学びの変革」を先導的に実践する全寮制中高一貫教育校（広島叡智学園中学校・高等学校）を開校するとともに、そのノウハウを全県的に共有することにより、広島県全体の「学びの変革」を早期に実現する。

事業説明

対象者

小・中・高の児童生徒、保護者及び教職員等

事業内容

内 容		(単位：千円) 要求額
ソフト面の体制整備	<ul style="list-style-type: none"> ○教育カリキュラムの運用に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・国際アドバイザーボードや海外教育機関等との連携 ・具体的な授業案等の開発・実践及び改善等 ・授業実施に向けた教員の資質向上（各種研修参加等） ○教職員の採用・育成に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・日本人教員の長期派遣研修の実施 ・外国人教員など専門人材の確保・雇用条件の整備 ○生徒募集に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・学校案内、説明動画等の作成 ・国内外での学校説明会等の開催 ・入学者選抜等の実施 	79,108
学校運営費	<ul style="list-style-type: none"> ○学校運営に係る経費 <ul style="list-style-type: none"> ・備品等整備費 ・光熱水費、施設維持管理費、食堂厨房運営費等 	165,543
施設等整備	<ul style="list-style-type: none"> ○学校施設の建設工事 ○外構等の整備工事 	(債務405,093) 272,623
合 計		(債務405,093) 517,274

成果目標

- 事業目標
 - ・「学びの変革」を牽引する教育モデルの確立
 - (R1実績) 教育モデルの実践・改善（中1カリキュラム）
 - (R2目標) 教育モデルの実践・改善（中1～2カリキュラム）
 - (R6目標) 教育モデルの確立

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務405,093) 517,274	46,833 20,070	0	0	0	0	0	284,600 222,800	73,660 274,404
要求額	(債務405,093) 517,274	46,833 20,070	0	0	0	0	0	284,600 222,800	73,660 274,404
前年度当初予算額	2,471,577	225,613	0	0	0	0	0	1,584,700	661,264

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	義務教育指導課
事業名	小・中学校課題発見・解決学習推進プロジェクト（単県）

目的

児童生徒の「主体的な学び」を促進する教育活動を推進するとともに、学校全体での組織的なカリキュラム・マネジメントの実現に取り組むことにより、児童生徒の資質・能力（コンピテンシー）の向上を図る。

事業説明

対象者

公立小・中学校の教員及び児童生徒

事業内容

（単位：千円）

内 容	要求額
全ての市町・学校で組織的に「課題発見・解決学習」の取組を進めるための体制整備 <ul style="list-style-type: none"> ○「学びの变革」推進協議会の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・市町ごとに「学びの变革」推進協議会を開催し、授業研究や実践交流等を実施（年3回以上） ・協議会へ講師を招聘し、主体的な学びを促す授業づくりの在り方についての指導助言を実施 ○カリキュラム・マネジメントの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・校長等に対するカリキュラム・マネジメント研修の開催 ○中学校の各教科の中核教員の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・各市町の中核となる教員による授業研究を実施 	2,346

【再掲】「学びの变革」推進事業

内 容	要求額
主体的な学びを促す授業イメージの共有 <ul style="list-style-type: none"> ○授業動画コンテンツの制作 <ul style="list-style-type: none"> ・全ての教員が授業改善の参考となる授業動画を制作 	4,000

【再掲】学びのセーフティネット構築事業

内 容	要求額
学力向上対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> ○新たな学力調査等の実施 	12,845
<ul style="list-style-type: none"> ○学力フォローアップ校（20校）、学力向上推進地域（10中学校区）の指定 	20,287

成果目標

- ワーク目標
 - ・児童生徒の資質・能力の向上
（R2目標）各小・中学校において児童生徒の資質・能力を測定する評価方法の検証・改善
 - ・全国学力・学習状況調査の正答率40%未満の児童生徒の割合
（H30実績）小：9.9%、中：9.5% （R2目標）前年度比減

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							一般財源
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	
査定額	2,346	0	0	0	0	0	0	0	2,346
要求額	2,346	0	0	0	0	0	0	0	2,346
前年度当初予算額	4,435	0	0	0	0	0	0	0	4,435

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	高校教育指導課
事業名	高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト（単県）

目的

生徒の「主体的な学び」を促進する教育活動を推進するとともに、学校全体での組織的なカリキュラム・マネジメントの実現に取り組むことにより、生徒の資質・能力（コンピテンシー）の向上を図る。

事業説明

対象者

県立高等学校の教員及び生徒

事業内容

		(単位：千円)
内 容		要求額
質問紙調査	○生徒質問紙及び学校質問紙により、「学びの変革」に係る生徒及び学校の状況を把握	1,802
教科リーダー研修	○教科の特性を踏まえた「主体的な学び」の充実に取り組む教員の育成（3教科99課程）	6,263
カリキュラム・マネジメント研修	○資質・能力の育成を目指した効果的なカリキュラム・マネジメントの実現に向け、学校のカリキュラム全体を俯瞰し、校内で研修等を企画・実施できる教員を育成（全校99課程） ○理数探究カリキュラムの開発（2校）	5,286
研究開発校（9校）	○大学等の専門的な指導を受けながら、資質・能力の評価の研究を実施	6,204
学校図書館リニューアル	○学校図書館全体計画に基づいた、図書館を利活用した授業研究の推進	238
合 計		19,793

【再掲】「学びの変革」推進事業

		(単位：千円)
内 容		要求額
WWLコンソーシアム構築支援事業	○文部科学省の委託事業として、県立高等学校における探究的な学びを高度化していくため、大学、自治体、企業等との連携・協働の在り方やカリキュラムについて研究を実施	10,000
	○スタンフォード大学と連携した遠隔講座を開設し、より高度な学びの機会を提供	4,000

成果目標

- ワーク目標：生徒の資質・能力の向上
(H30実績) 研究開発校（9校）において、生徒の資質・能力を測定する評価基準を開発し、現状値を把握
(R2目標) H30調査を踏まえ設定（R2.3月中設定）
- 事業目標
 - ・「主体的な学び」が定着している生徒の割合
(H30実績) 62.1% (R2目標) 72.0%
 - ・資質・能力の育成を目指したカリキュラム・マネジメントが組織的に実践できている学校の割合
(H30実績) 91.9% (R2目標) 96.0%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	19,793	0	0	0	0	0	0	0	19,793
要求額	19,793	0	0	0	0	0	0	0	19,793
前年度当初予算額	25,632	0	0	0	0	6,000	0	0	19,632

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	特別支援教育課
事業名	特別支援教育ビジョン推進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

特別支援教育の充実を図るため、特別支援教育ビジョンに基づく施策を実施する。

事業説明

対象者

特別支援学校等の幼児児童生徒及び教員

事業内容

内 容		(単位：千円) 要求額
特別支援教育体制整備	○ 県立特別支援学校のセンター的機能の充実等の取組を実施	1,493
教員の専門性向上	○ 免許法認定講習の実施	2,165
就職支援プロジェクト	○ 技能検定の企画・実施 ○ 実施分野：5分野(清掃, 接客, ワープロ, 流通・物流, 食品加工) ○ 就職サポート隊(支援・協力企業)の募集 ○ ジョブサポートティーチャーの配置 (12人16校[市立特支を除く])	3,480
医療的ケア実施体制の整備	○ 学校における医療的ケア実施体制構築事業 ○ 校外教育活動への看護師等同行, 指導医による指導等	4,678
教育環境の充実・整備	○ 知的障害特別支援学校の在籍者数の増加に対応した教育環境の充実・整備に向けた検討【新規】	366
特別支援教育指導委員会	○ 広島県特別支援教育指導委員会の開催	367
合 計		12,549

成果目標

- ワーク目標
 - ・ 支援の必要な幼児児童生徒の具体的な指導内容等を定める「個別の指導計画」の作成率
(H30実績) 幼稚園：96.2%, 小学校：89.6%, 中学校：83.8%, 高等学校：80.5%
(R2目標) 幼稚園：100%, 小学校：100%, 中学校：100%, 高等学校：100%
 - ・ 支援の必要な幼児児童生徒の長期的な支援目標等を定める「個別の教育支援計画」の作成率
(H30実績) 幼稚園：96.2%, 小学校：74.3%, 中学校：73.7%, 高等学校：63.6%
(R2目標) 幼稚園：100%, 小学校：100%, 中学校：100%, 高等学校：100%
 - ・ 特別支援学校高等部卒業生の就職率
(H30実績) 40.8% (R2目標) 40.0%

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	12,549	2,506	0	0	0	0	389	0	9,654
要求額	12,549	2,506	0	0	0	0	389	0	9,654
前年度当初予算額	14,629	3,092	0	0	0	2,000	286	0	9,251

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：教育費 項：高等学校費 目：高等学校管理費
担当課	学びの変革推進課
事業名	三次中学校・高等学校整備事業（単県）

目的

備北地域において、中高一貫教育を受ける機会を選択できる環境を整えるため、三次高等学校内に県立中学校を設置し、併設型中高一貫教育校とする。

事業説明

対象者

県内の生徒・保護者

事業内容

		(単位：千円)
	内 容	要求額
施設整備	○内外部改修工事（プレゼンテーションルーム等整備）など	97,778
備品等整備	○備品整備費 ・内外部改修工事に伴う設備備品（プレゼン設備、書架など） ・中学校用の備品（中学校用机・椅子など） ○図書購入費	15,416
委託料	○中学校におけるデリバリー給食の実施	12,261
合 計		125,455

成果目標

- 事業目標：中高一貫教育校としての成果を近隣中学校・高等学校へ普及することによる備北地域の教育水準向上

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	125,455	0	0	0	0	0	0	97,700	27,755
要求額	125,455	0	0	0	0	0	0	97,700	27,755
前年度 当初予算額	(債務97,778) 256,975	0	0	0	0	0	0	88,000 215,200	9,778) 41,775

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：教育費	項：教育総務費	目：事務局費
担当課	総務課		
事業名	教育委員会ワークサポート事業（一部国庫）		

目的

障害者がそれぞれの特性を生かして、職員の業務をサポートすることにより、業務の効率化と職員の負担軽減を図るとともに、障害者の雇用の促進を目指す。

事業説明

対象者

障害者等

事業内容

		(単位：千円)
内 容		要求額
職員の業務をサポートする 会計年度任用職員の任用 (障害者雇用の促進)	○事務局における本庁ワークサポートステーションの継続実施 ○事務局単独施設及び県立学校に会計年度任用職員を各1名以上配置 ○障害者が従事する業務の調整、支援を行う業務支援員を配置	460,915

成果目標

- 事業目標
 - ・業務の効率化と職員の負担軽減
 - ・法定雇用率の達成
(現行の法定雇用率 2.40% ただし、R2年度末までに2.50%まで引上げ(時期未定))

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	460,915	19,810	0	0	0	0	54,472	0	386,633
要求額	460,915	19,810	0	0	0	0	54,472	0	386,633
前年度当初予算額	311,871	0	0	0	0	0	35,736	0	276,135

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：教育費 項：教育費 目：教育費	項：教育総務費 項：高等学校費 項：特別支援学校費	目：教育指導費 目：高等学校管理費 目：特別支援学校費
担当課	施設課， 学校経営支援課， 学びの革新推進課		
事業名	県立学校施設設備整備事業（一部国庫）		

目 的

児童生徒等の学習や生活の場であり、非常災害時には地域住民の避難所等としての役割も果たす学校施設の老朽化対策（長寿命化改修など）や、防災機能の強化、「学びの革新」を推進する施設設備の整備などを進めるとともに、情報教育推進のための設備整備を進めることにより、安全・安心で質の高い教育環境の整備を計画的・着実に進める。

事業説明

対象者

県立の中学校、高等学校及び特別支援学校の児童生徒等

事業内容

		(単位：千円)
	内 容	要求額
学校改修	○校舎等整備 ・内外部改修工事～13校 ・給水・消防用設備等改修工事～2校 等 ○屋外運動場整備 ・グラウンド改修工事～2校 等 ○土地整備 ・防球ネット改修工事～2校 等	(債務1,556,724) 2,179,750
維持管理	○屋上防水工事～4校 ○建物法定点検～29校 ○維持修繕（土砂災害対応安全対策を含む）、設備整備、維持管理等 【教育振興基金充当】	(債務126,534) 1,256,957
情報化教育推進	○情報教室の生徒用PC等整備 ・生徒用PC賃貸借 ○Heiwaネットワーク運営事業 ・ネットワーク拠点機器、回線、維持経費 等	668,425
県立高等学校再編整備	○教室改修、備品等整備 ・庄原格致高等学校、吉田高等学校、呉工業高等学校（定時）	16,509
合 計		(債務1,683,258) 4,121,641

成果目標

○ 事業目標：安全・安心で質の高い教育環境の確保

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務1,683,258) 4,121,641	108,330	0	0	0	58,499	1,469	1,480,100	203,158
要求額	(債務1,683,258) 4,121,641	108,330	0	0	0	58,499	1,469	1,480,100	203,158
前年度当初予算額	(債務935,020) 3,469,409	82,878 96,763	0	0	0	46,000	1,484	711,800 1,560,800	140,342 1,764,362

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：教育費 項：高等学校費 目：高等学校管理費
担当課	教育支援推進課
事業名	高等学校等就学支援金事業（一部国庫）【一部新規】

目的

就学支援金（授業料に係る支援）及び奨学給付金（授業料以外の教育費に係る支援）を支給することで、家庭の教育に係る経済的負担の軽減を図る。

事業説明

対象者

公立高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）の生徒、公立高等学校専攻科の生徒

事業内容

		(単位：千円)
内 容		要求額
高等学校等就学支援金事業	○公立高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。） 所得要件を満たす世帯（年収910万円程度未満）に対し、授業料に充てるため、授業料全額に相当する額を支給 <上限>118,800円/年（全日制） 32,400円/年（定時制） 330円/単位（通信制）	4,657,646
	○公立高等学校専攻科【新規】 ・非課税世帯（年収270万円程度未満）に対し、授業料に充てるため、授業料全額に相当する額を支給 <単価>123,600円/年 ・非課税世帯に準ずる世帯（年収380万円程度未満）に対し、授業料に充てるため、授業料の1/2に相当する額を支給 <単価>61,800円/年	2,225
	小 計	4,659,871
公立高等学校奨学給付事業	○公立高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。） 非課税世帯（年収270万円程度未満）に対し、授業料以外の教育費（教科書代、教材費等）として給付金を支給 <単価>32,300円/年（生活保護受給世帯） 84,000円/年（非課税世帯・第1子） 129,700円/年（非課税世帯・第2子以降） 36,500円/年（非課税世帯・通信制）	637,723
	○公立高等学校専攻科【新規】 非課税世帯（年収270万円程度未満）に対し、授業料以外の教育費（教科書代、教材費等）として給付金を支給 <単価>36,500円/年	438
	小 計	638,161
合 計		5,298,032

成果目標

○ 事業目標：教育に係る経済的負担の軽減

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	5,298,032	4,867,274	0	4,161	0	0	0	0	426,597
要求額	5,298,032	4,867,274	0	4,161	0	0	0	0	426,597
前年度当初予算額	5,226,632	4,846,702	0	3,725	0	0	0	0	376,205

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：教育費 項：保健体育費 目：体育振興費
担当課	豊かな心育成課
事業名	オリンピック・パラリンピック教育推進事業（国庫）

目 的

学校でオリンピック・パラリンピック教育を実施することで、オリンピック・パラリンピックムーブメントを推進し、児童生徒のスポーツに対する学びを深める。

事業説明

対象者

県内の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校

事業内容

		(単位：千円)
内 容		要求額
広島県コンソーシアム推進校事業	○オリンピック・パラリンピアン派遣（40校程度） ○モデル授業の実施等	5,266
オリ・パラ教育推進セミナー・ワークショップ事業	○オリ・パラ教育推進セミナー ○広島県コンソーシアム推進校ワークショップ	485
合 計		5,751

成果目標

- 事業目標
 - ・オリンピック・パラリンピックムーブメントの推進
 - ・児童生徒のスポーツに対する深い理解

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	5,751	5,751	0	0	0	0	0	0	0
要求額	5,751	5,751	0	0	0	0	0	0	0
前年度当初予算額	7,956	7,956	0	0	0	0	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：教育費	項：教育総務費	目：教育指導費
担当課	高校教育指導課		
事業名	異文化間協働活動推進事業（一部国庫）		

目的

全ての小・中・高等学校において異文化間協働活動が活発に行われ、高校段階で毎年1,000人以上の生徒が海外に留学するために必要なグローバルな教育環境を整備する。

事業説明

対象者

小・中・高の児童生徒及び教職員

事業内容

		(単位：千円)
内 容		要求額
異文化間協働活動の推進	○高校段階での留学促進 ・2週間以上の姉妹校留学を行う学校への継続支援 ・県内高校生向け短期留学プログラムの運用改善・広報 ・国制度等を活用した留学経費の支援 ・ひろしま留学フォーラムの開催 ・異文化間協働活動支援員の配置による派遣・受入支援	42,590
	○国内異文化間協働活動の推進 ・小・中・高で連携した姉妹校受入の支援 ・国内異文化間協働プログラムの実施	8,833
	○小・中・高の系統的な異文化間協働活動の促進 ・海外教育行政機関と連携した共同プロジェクトの実施 ～広島版受入モデルの開発・展開（オーストラリア、台湾、ハワイから生徒・教員を受入・交流する仕組みの構築）	6,040
合 計		57,463

成果目標

- 事業目標：高校段階での留学経験者数
(H30実績) 468人 (R2目標) 1,000人以上

事業費

(単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	57,463	10,200	0	0	0	0	793	0	46,470
要求額	57,463	10,200	0	0	0	0	793	0	46,470
前年度当初予算額	55,548	6,980	0	0	0	0	667	0	47,901

査定結果

要求どおり